

OITA BANK REPORT2020.1

大分銀行
2019年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2020.1

大分銀行
2019年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
11	当行の業績（単体）
11	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
12	中間財務諸表
16	営業の状況／損益
19	営業の状況／預金
19	営業の状況／貸出金
22	営業の状況／証券
22	営業の状況／ALM
23	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
25	営業の状況／諸比率
25	資本の状況
25	その他
26	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
28	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
36	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2020年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報グループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

2019年9月期における連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少及び貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前第2四半期連結累計期間対比58億56百万円減少し、269億11百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少により、前第2四半期連結累計期間対比33億28百万円減少し、234億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間対比25億28百万円減少し、34億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間対比23億96百万円減少し、23億96百万円となりました。

2019年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前第2四半期連結累計期間対比58億26百万円減少し、217億49百万円となりました。セグメント利益は、国債等債券売却損の減少により経常費用は減少したものの、経常収益の減少により前第2四半期連結累計期間対比24億1百万円減少し、29億39百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の減少により前第2四半期連結累計期間対比4億22百万円減少し、41億42百万円となりました。セグメント利益は、割賦原価の減少により経常費用は減少したものの、経常収益の減少により前第2四半期連結累計期間対比59百万円減少し、2億11百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前第2四半期連結累計期間対比89百万円減少し、14億89百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少により、前第2四半期連結累計期間対比68百万円減少し、3億40百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、434億87百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は707億90百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、416億22百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は1,111億50百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、5億96百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は7億16百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比12億51百万円増加し、2,311億37百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	31,884百万円	32,768百万円	26,911百万円	60,966百万円	61,696百万円
連結経常利益	8,707百万円	6,007百万円	3,479百万円	9,304百万円	7,782百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,540百万円	4,793百万円	2,396百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,976百万円	5,759百万円
連結中間包括利益	12,089百万円	6,947百万円	7,524百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	8,012百万円	6,868百万円
連結純資産額	200,997百万円	202,649百万円	208,874百万円	196,359百万円	201,937百万円
連結総資産額	3,240,066百万円	3,301,523百万円	3,351,122百万円	3,220,162百万円	3,327,849百万円
1株当たり純資産額	12,759.61円	12,863.41円	13,250.85円	12,466.53円	12,818.82円
1株当たり中間純利益	415.80円	304.69円	152.29円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	379.90円	366.12円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	359.76円	263.26円	131.42円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	328.60円	316.23円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.22%	10.90%	10.63%	10.77%	10.66%
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,867百万円	70,790百万円	43,487百万円	△33,781百万円	67,364百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,055百万円	△111,150百万円	△41,622百万円	40,882百万円	△62,252百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528百万円	△716百万円	△596百万円	△1,130百万円	△1,333百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	261,608百万円	185,036百万円	231,137百万円	226,127百万円	229,885百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,931 [915]人	1,923 [851]人	1,891 [806]人	1,883 [903]人	1,867 [844]人

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり（中間）当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（2018年9月期、2019年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年9月30日)	2019年9月期 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	189,589	235,699
コールローン及び買入手形	1,249	1,834
買入金銭債権	5,835	5,035
商品有価証券	105	—
金銭の信託	18,099	17,958
有価証券	1,177,049	1,168,206
貸出金	1,803,149	1,814,227
外国為替	3,473	6,012
リース債権及びリース投資資産	16,413	16,177
その他資産	52,596	53,946
有形固定資産	32,611	31,874
無形固定資産	1,492	1,301
退職給付に係る資産	12,491	10,930
繰延税金資産	958	983
支払承諾見返	11,297	12,309
貸倒引当金	△24,891	△25,373
資産の部合計	3,301,523	3,351,122
(負債の部)		
預金	2,748,804	2,771,520
譲渡性預金	196,478	196,528
コールマネー及び売渡手形	5,678	2,158
売現先勘定	15,756	9,420
債券貸借取引受入担保金	1,716	10,310
借入金	67,539	67,046
外国為替	79	49
新株予約権付社債	11,357	10,792
その他負債	21,933	41,228
賞与引当金	1,031	1,104
退職給付に係る負債	7,493	7,477
役員退職慰労引当金	29	18
睡眠預金払戻損失引当金	1,302	1,678
繰延税金負債	3,738	6,018
再評価に係る繰延税金負債	4,635	4,586
支払承諾	11,297	12,309
負債の部合計	3,098,873	3,142,248
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,778
利益剰余金	136,164	138,382
自己株式	△2,324	△2,279
株主資本合計	167,227	169,480
その他有価証券評価差額金	25,977	30,825
繰延ヘッジ損益	△641	△341
土地再評価差額金	9,028	8,915
退職給付に係る調整累計額	766	△299
その他の包括利益累計額合計	35,130	39,099
新株予約権	234	237
非支配株主持分	56	57
純資産の部合計	202,649	208,874
負債及び純資産の部合計	3,301,523	3,351,122

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	32,768	26,911
資金運用収益	18,788	17,514
(うち貸出金利息)	11,322	11,349
(うち有価証券利息配当金)	7,371	6,072
役員取引等収益	4,469	4,334
その他業務収益	4,746	4,449
その他経常収益	4,762	612
経常費用	26,760	23,432
資金調達費用	594	484
(うち預金利息)	195	186
役員取引等費用	889	1,128
その他業務費用	10,025	5,946
営業経費	14,709	14,615
その他経常費用	542	1,257
経常利益	6,007	3,479
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	426	50
固定資産処分損	16	29
減損損失	409	20
税金等調整前中間純利益	5,587	3,429
法人税、住民税及び事業税	31	1,145
法人税等調整額	760	△111
法人税等合計	791	1,033
中間純利益	4,795	2,396
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,793	2,396

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	4,795	2,396
その他の包括利益	2,151	5,128
その他有価証券評価差額金	1,914	4,870
繰延ヘッジ損益	71	188
退職給付に係る調整額	166	69
中間包括利益	6,947	7,524
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,946	7,524
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当中間期変動額													
剰余金の配当			△707		△707								△707
親会社株主に帰属 する中間純利益			4,793		4,793								4,793
自己株式の取得				△2	△2								△2
土地再評価差額金の 取崩			△10		△10								△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						1,915	71	10	166	2,163	52	0	2,216
当中間期変動額合計	—	—	4,075	△2	4,073	1,915	71	10	166	2,163	52	0	6,289
当中間期末残高	19,598	13,788	136,164	△2,324	167,227	25,977	△641	9,028	766	35,130	234	56	202,649

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937
当中間期変動額													
剰余金の配当			△629		△629								△629
親会社株主に帰属 する中間純利益			2,396		2,396								2,396
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△9		50	40								40
土地再評価差額金の 取崩			10		10								10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						4,870	188	△10	69	5,117	2	△0	5,119
当中間期変動額合計	—	△9	1,778	48	1,816	4,870	188	△10	69	5,117	2	△0	6,936
当中間期末残高	19,598	13,778	138,382	△2,279	169,480	30,825	△341	8,915	△299	39,099	237	57	208,874

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 〔自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日〕	2019年9月期 〔自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,587	3,429
減価償却費	1,108	943
減損損失	409	20
貸倒引当金の増減 (△)	△5,560	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△181	116
資金運用収益	△18,788	△17,514
資金調達費用	594	484
有価証券関係損益 (△)	2,420	902
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	47	7
為替差損益 (△は益)	748	△289
固定資産処分損益 (△は益)	10	29
商品有価証券の純増 (△) 減	△105	—
貸出金の純増 (△) 減	△11,176	25,578
預金の純増減 (△)	△51,782	△89,611
譲渡性預金の純増減 (△)	78,538	80,490
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	59,513	△363
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,121	982
コールローン等の純増 (△) 減	1,195	620
コールマネー等の純増減 (△)	366	△1,171
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,566	5,485
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	680	△2,084
外国為替 (負債) の純増減 (△)	56	3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△255	△371
資金運用による収入	18,654	17,845
資金調達による支出	△657	△558
その他	△5,010	16,920
小計	72,810	42,099
法人税等の還付額	0	1,746
法人税等の支払額	△2,020	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,790	43,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△305,175	△126,673
有価証券の売却による収入	97,435	20,156
有価証券の償還による収入	100,238	65,693
金銭の信託の増加による支出	△3,003	△97
有形固定資産の取得による支出	△511	△580
無形固定資産の取得による支出	△215	△206
有形固定資産の売却による収入	82	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,150	△41,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△707	△628
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,091	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	226,127	229,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	185,036	231,137

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
大分プイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
大分プイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 8社

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見本法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 2,997百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 20,371百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 2,353百万円
 延滞債権額 39,180百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 788百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 42,322百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 5,881百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 127,538百万円
 その他資産(金融商品等差入担保金) 2,301百万円
 計 129,840百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 8,316百万円
 コールマネー及び売渡手形 2,158百万円
 売現先勘定 9,420百万円
 債券貸借取引受入担保金 10,310百万円
 借入金 60,000百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券等 30,782百万円
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 363百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	591,502百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	585,508百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 10,598百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 38,005百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,011百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 146百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等償却 461百万円
 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 333百万円
 貸倒引当金繰入額 276百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	513	0	11	502	(注) 1, 2
合計	513	0	11	502	

- (注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の減少11千株は、ストック・オプションの権利行使(11千株)等によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期末 総額(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	237	
合計	—	—	—	—	237	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	629	利益剰 余金	40.00	2019年 9月30日	2019年 12月9日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 235,699百万円 |
| 預け金(日銀預け金を除く) | △4,562百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 231,137百万円 |

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと認められるため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	235,699	235,699	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	101	1
その他有価証券	1,156,327	1,156,327	—
(3) 貸出金	1,814,227		
貸倒引当金(*1)	△21,054		
	1,793,173	1,811,792	18,619
資産計	3,185,299	3,203,920	18,621
(1) 預金	2,771,520	2,771,656	135
(2) 譲渡性預金	196,528	196,574	45
(3) 借入金	67,046	67,041	△4
負債計	3,035,096	3,035,272	176
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,143	4,143	—
ヘッジ会計が適用されているもの	427	427	—
デリバティブ取引計	4,570	4,570	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(2,871百万円)及び個別貸倒引当金(18,183百万円)を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
① 非上場株式(*1)(*2)	2,145
② 組合出資金(*3)	9,634
合計	11,779

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 13,250.85円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	208,874百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	294百万円
(うち新株予約権)	237百万円
(うち非支配株主持分)	57百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	208,579百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	15,740千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 152.29円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	2,396百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,396百万円
普通株式の期中平均株式数	15,736千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 131.42円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,499千株
うち新株予約権	2,499千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	(a)	1,484	2,353
延滞債権額	(b)	40,877	39,180
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	602	788
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	42,964	42,322
総貸出金	(f)	1,803,149	1,814,227
貸出金に占める割合	(e) / (f)	2.38%	2.33%
貸倒引当金	(g)	24,891	25,373
引当率	(g) / (e)	57.93%	59.95%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,475	4,449	31,925	1,043	32,969	△201	32,768
セグメント間の内部経常収益	100	115	215	535	751	△751	—
計	27,576	4,564	32,141	1,579	33,721	△952	32,768
セグメント利益	5,340	270	5,611	409	6,020	△12	6,007
セグメント資産	3,282,036	22,467	3,304,503	12,849	3,317,353	△15,830	3,301,523
その他の項目							
減価償却費	1,042	37	1,079	30	1,109	△0	1,108
資金運用収益	18,576	8	18,585	513	19,099	△311	18,788
資金調達費用	585	33	619	2	621	△27	594
減損損失	409	—	409	—	409	—	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	698	43	741	6	747	—	747

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△201百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△15,830百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△311百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

2019年9月期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,649	4,053	25,702	1,202	26,905	6	26,911
セグメント間の内部経常収益	99	89	189	287	477	△477	—
計	21,749	4,142	25,892	1,489	27,382	△470	26,911
セグメント利益	2,939	211	3,150	340	3,491	△11	3,479
セグメント資産	3,331,245	22,911	3,354,157	13,584	3,367,742	△16,619	3,351,122
その他の項目							
減価償却費	870	43	914	30	944	△1	943
資金運用収益	17,037	8	17,046	501	17,547	△32	17,514
資金調達費用	477	29	507	2	509	△24	484
減損損失	20	—	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635	58	694	94	788	△1	787

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△16,619百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,322	9,503	11,942	32,768

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年9月期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,349	6,369	9,192	26,911

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報**(1) 経常収益**

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	409	—	409	—	409

2019年9月期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	20	—	20	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

2019年9月期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

2019年9月期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ111億円減少し2兆9,779億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ254億円減少し、1兆8,206億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ486億円増加し、1兆1,724億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少及び貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前中間期に比べ58億26百万円減少し、217億48百万円となりました。</p> <p>経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少により、前中間期に比べ34億27百万円減少し、188億27百万円となりました。</p> <p>経常利益は、経常費用が減少したものの、経常収益が減少したことにより、前中間期に比べ23億99百万円減少し、29億21百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の減少等により、前中間期に比べ23億13百万円減少し、20億35百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	26,837百万円	27,574百万円	21,748百万円	50,693百万円	51,574百万円
経常利益	8,203百万円	5,320百万円	2,921百万円	8,317百万円	6,494百万円
中間純利益	6,214百万円	4,348百万円	2,035百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,340百万円	4,922百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	162,436千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	190,651百万円	188,983百万円	195,546百万円	183,290百万円	189,036百万円
総資産額	3,225,468百万円	3,284,174百万円	3,334,907百万円	3,203,341百万円	3,311,114百万円
預金残高	2,674,074百万円	2,753,440百万円	2,776,675百万円	2,808,491百万円	2,868,321百万円
貸出金残高	1,745,947百万円	1,809,304百万円	1,820,663百万円	1,798,360百万円	1,846,163百万円
有価証券残高	1,110,868百万円	1,181,242百万円	1,172,409百万円	1,073,392百万円	1,123,775百万円
1株当たり純資産額	12,105.47円	11,998.34円	12,407.79円	11,639.37円	12,002.35円
1株当たり中間純利益	395.09円	276.42円	129.36円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	339.47円	312.89円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	341.84円	238.83円	111.62円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	293.63円	270.25円
1株当たり中間配当額	3.50円	40.00円	40.00円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	48.50円	80.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.56%	10.21%	9.93%	10.11%	9.97%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,704 [769]人	1,694 [726]人	1,670 [683]人	1,665 [766]人	1,644 [719]人

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり（中間）当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 2019年9月期の1株当たり配当額は、2019年11月11日開催の取締役会で決議し、2019年12月9日が配当の効力発生日となります。

4 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年3月期の1株当たり配当額48.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額45.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額となります。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（2018年9月期、2019年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年9月期 (2018年9月30日)	2019年9月期 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	189,574	235,686
コールローン	1,249	1,834
買入金銭債権	5,835	5,035
商品有価証券	105	—
金銭の信託	18,099	17,958
有価証券	1,181,242	1,172,409
貸出金	1,809,304	1,820,663
外国為替	3,473	6,012
その他資産	43,883	44,292
その他の資産	43,883	44,292
有形固定資産	30,937	30,198
無形固定資産	1,393	1,158
前払年金費用	10,311	10,264
支払承諾見返	11,288	12,303
貸倒引当金	△22,524	△22,911
資産の部合計	3,284,174	3,334,907
(負債の部)		
預金	2,753,440	2,776,675
譲渡性預金	201,178	201,228
コールマネー	5,678	2,158
売現先勘定	15,756	9,420
債券貸借取引受入担保金	1,716	10,310
借入金	61,191	60,843
外国為替	79	49
新株予約権付社債	11,357	10,792
その他負債	17,052	36,019
未払法人税等	—	910
リース債務	123	85
資産除去債務	279	284
その他の負債	16,649	34,739
賞与引当金	926	1,000
退職給付引当金	6,183	6,147
睡眠預金払戻損失引当金	1,302	1,678
繰延税金負債	3,402	6,149
再評価に係る繰延税金負債	4,635	4,586
支払承諾	11,288	12,303
負債の部合計	3,095,190	3,139,361
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,592
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	9
利益剰余金	126,565	128,029
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	116,134	117,598
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	109,830	113,830
繰越利益剰余金	6,192	3,656
自己株式	△2,324	△2,279
株主資本合計	154,441	155,940
その他有価証券評価差額金	25,920	30,794
繰延ヘッジ損益	△641	△341
土地再評価差額金	9,028	8,915
評価・換算差額等合計	34,307	39,368
新株予約権	234	237
純資産の部合計	188,983	195,546
負債及び純資産の部合計	3,284,174	3,334,907

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	27,574	21,748
資金運用収益	18,581	17,042
(うち貸出金利息)	11,113	10,874
(うち有価証券利息配当金)	7,373	6,074
役員取引等収益	4,077	3,932
その他業務収益	119	151
その他経常収益	4,795	622
経常費用	22,254	18,827
資金調達費用	582	475
(うち預金利息)	195	186
役員取引等費用	1,165	1,128
その他業務費用	5,964	2,196
営業経費	14,013	13,927
その他経常費用	528	1,099
経常利益	5,320	2,921
特別利益	6	—
特別損失	426	49
税引前中間純利益	4,900	2,871
法人税、住民税及び事業税	△166	938
法人税等調整額	718	△102
法人税等合計	551	835
中間純利益	4,348	2,035

中間株主資本等変動計算書

2018年9月期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計		
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△707	△707		△707						△707
中間純利益								4,348	4,348		4,348						4,348
自己株式の取得										△2	△2						△2
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								△10	△10		△10						△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												1,930	71	10	2,012	52	2,064
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△369	3,630	△2	3,628	1,930	71	10	2,012	52	5,693
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	109,830	6,192	126,565	△2,324	154,441	25,920	△641	9,028	34,307	234	188,983

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計		
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△629	△629		△629						△629
中間純利益								2,035	2,035		2,035						2,035
自己株式の取得										△2	△2						△2
自己株式の処分			△9	△9						50	40						40
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												4,873	188	△10	5,051	2	5,054
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	4,000	△2,582	1,417	48	1,455	4,873	188	△10	5,051	2	6,509
当中間期末残高	19,598	10,582	9	10,592	10,431	112	113,830	3,656	128,029	△2,279	155,940	30,794	△341	8,915	39,368	237	195,546

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と与額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,787百万円

出資金 2,849百万円

※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,371百万円

※3 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。

破綻先償権額 2,123百万円

延滞償権額 38,915百万円

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和償権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償権額 786百万円

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3ヵ月以上延滞償権に該当しないものであります。

※6 破綻先償権額、延滞償権額、3ヵ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 41,824百万円

なお、上記3から6に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,881百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	127,538百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	2,301百万円
計	129,840百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,316百万円
コールマネー	2,158百万円
売現先勘定	9,420百万円
債券貸借取引受入担保金	10,310百万円
借入金	60,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	30,782百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	355百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	583,692百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	577,697百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,011百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	145百万円
--------	--------

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	625百万円
無形固定資産	227百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	459百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	333百万円
貸倒引当金繰入額	127百万円
株式等売却損	111百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,399	3,242	18,581	13,952	3,137	17,042
資金調達費用	286	353	581	241	280	473
資金運用収支	15,112	2,888	18,000	13,711	2,857	16,568
役務取引等収益	4,030	47	4,077	3,884	48	3,932
役務取引等費用	1,136	28	1,165	1,101	27	1,128
役務取引等収支	2,893	19	2,912	2,782	21	2,803
その他業務収益	18	101	119	151	—	151
その他業務費用	2,391	3,573	5,964	554	1,642	2,196
その他業務収支	△2,373	△3,472	△5,845	△402	△1,642	△2,045
業務粗利益	15,632	△564	15,067	16,091	1,236	17,327
業務粗利益率	1.04%	△0.38%	0.99%	1.06%	0.89%	1.13%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年9月期1百万円、2019年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業務純益	1,324	3,759
実質業務純益	1,324	3,531
コア業務純益	5,186	3,837
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,803	3,401

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,030	47	4,077	3,884	48	3,932
うち預金・貸出業務	1,483	—	1,483	1,394	—	1,394
うち為替業務	1,333	36	1,370	1,326	34	1,361
うち証券関連業務	463	—	463	401	—	401
うち代理業務	521	—	521	459	—	459
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	25	—	25
うち保証業務	39	10	50	40	13	53
役務取引等費用	1,136	28	1,165	1,101	27	1,128
うち為替業務	444	28	472	454	27	481
うち個人ローン業務	582	—	582	595	—	595

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△966	△966	—	△281	△281
商品有価証券売買損益	2	—	2	△0	—	△0
国債等債券売買損益	△2,242	△1,619	△3,862	△305	—	△305
その他	△133	△885	△1,018	△97	△1,360	△1,457
合計	△2,373	△3,472	△5,845	△402	△1,642	△2,045

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(242,460) 2,978,162	(59) 15,399	1.03%	(229,926) 3,001,298	(48) 13,952	0.92%
うち貸出金	1,713,916	10,193	1.18%	1,752,722	9,987	1.13%
うち商品有価証券	12	0	0.00%	5	0	0.00%
うち有価証券	872,343	5,077	1.16%	904,122	3,842	0.84%
うちコールローン	47,923	△11	△0.04%	11,967	△1	△0.03%
うち預け金	94,868	45	0.09%	96,349	45	0.09%
資金調達勘定	2,972,839	286	0.01%	3,059,929	241	0.01%
うち預金	2,714,974	180	0.01%	2,783,175	162	0.01%
うち譲渡性預金	231,405	103	0.08%	210,375	70	0.06%
うち借入金	30,273	1	0.00%	60,848	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期85,593百万円、2019年9月期149,700百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期17,803百万円、2019年9月期17,987百万円)および利息(2018年9月期1百万円、2019年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	295,491	3,242	2.18%	276,823	3,137	2.26%
うち貸出金	77,409	920	2.37%	71,879	886	2.46%
うち有価証券	206,710	2,295	2.21%	193,995	2,232	2.29%
うちコールローン	2,481	23	1.90%	1,306	14	2.19%
資金調達勘定	(242,460) 291,412	(59) 353	0.24%	(229,926) 273,028	(48) 280	0.20%
うち預金	11,318	14	0.26%	11,709	24	0.41%
うちコールマネー	5,475	70	2.55%	3,112	43	2.79%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期4百万円、2019年9月期4百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(合 計)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,031,193	18,581	1.22%	3,048,195	17,042	1.11%
うち貸出金	1,791,325	11,113	1.23%	1,824,601	10,874	1.18%
うち商品有価証券	12	0	0.00%	5	0	0.00%
うち有価証券	1,079,054	7,373	1.36%	1,098,117	6,074	1.10%
うちコールローン	50,405	12	0.04%	13,273	12	0.18%
うち預け金	94,868	45	0.09%	96,349	45	0.09%
資金調達勘定	3,021,791	581	0.03%	3,103,030	473	0.03%
うち預金	2,726,292	195	0.01%	2,794,885	186	0.01%
うち譲渡性預金	231,405	103	0.08%	210,375	70	0.06%
うちコールマネー	9,191	69	1.50%	3,276	43	2.65%
うち借入金	30,273	1	0.00%	60,848	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期85,598百万円、2019年9月期149,704百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期17,803百万円、2019年9月期17,987百万円)および利息(2018年9月期1百万円、2019年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	143	174	318	107	△1,553	△1,446
うち貸出金	324	△695	△370	221	△427	△206
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△9	706	696	135	△1,370	△1,235
うちコールローン	5	△1	3	8	0	9
うち預け金	△2	2	△0	0	△0	△0
支払利息	5	△76	△70	6	△52	△45
うち預金	2	△52	△50	3	△22	△18
うち譲渡性預金	0	△23	△22	△7	△26	△33
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△258	390	131	△204	100	△104
うち貸出金	△21	144	123	△65	32	△33
うち有価証券	△245	251	6	△141	78	△62
うちコールローン	△8	8	0	△11	1	△9
支払利息	△34	△98	△132	△19	△53	△73
うち預金	0	9	10	0	8	9
うちコールマネー	△126	26	△100	△30	3	△26

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△73	533	459	95	△1,634	△1,539
うち貸出金	325	△572	△247	198	△437	△239
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△161	864	703	105	△1,403	△1,298
うちコールローン	△3	7	4	△9	9	0
うち預け金	△2	2	△0	0	△0	△0
支払利息	4	△197	△193	12	△119	△107
うち預金	3	△42	△39	4	△13	△9
うち譲渡性預金	0	△23	△22	△7	△26	△33
うちコールマネー	△97	△3	△101	△44	18	△25
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	5,493	5,513
退職給付費用	406	397
福利厚生費	1,001	981
減価償却費	1,026	853
土地建物機械賃借料	296	303
営繕費	41	49
消耗品費	148	261
給水光熱費	152	145
旅費	61	64
通信費	432	449
広告宣伝費	110	96
租税公課	989	967
その他	3,852	3,843
合計	14,013	13,927

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,797,911	—	1,797,911	1,878,173	—	1,878,173
うち有利息預金	1,542,163	—	1,542,163	1,612,002	—	1,612,002
定期性預金	904,958	—	904,958	893,276	—	893,276
うち固定金利定期預金	902,390	—	902,390	891,050	—	891,050
うち変動金利定期預金	2,568	—	2,568	2,226	—	2,226
その他の預金	12,103	11,318	23,421	11,725	11,709	23,434
合計	2,714,974	11,318	2,726,292	2,783,175	11,709	2,794,885
譲渡性預金	231,405	—	231,405	210,375	—	210,375
総合計	2,946,379	11,318	2,957,698	2,993,551	11,709	3,005,260

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,808	—	66,808	64,864	562	65,427
証書貸付	1,488,982	77,409	1,566,392	1,529,900	71,316	1,601,216
当座貸越	151,174	—	151,174	151,654	—	151,654
割引手形	6,950	—	6,950	6,303	—	6,303
合計	1,713,916	77,409	1,791,325	1,752,722	71,879	1,824,601

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,809,304	100.00	1,820,663	100.00
製造業	123,414	6.82	123,735	6.80
農業、林業	2,350	0.13	2,679	0.15
漁業	4,275	0.24	3,945	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	658	0.04	678	0.04
建設業	37,834	2.09	37,729	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	65,605	3.63	69,124	3.80
情報通信業	9,258	0.51	9,222	0.51
運輸業、郵便業	70,427	3.89	68,750	3.78
卸売業、小売業	133,562	7.38	133,192	7.32
金融業、保険業	77,587	4.29	81,774	4.49
不動産業、物品賃貸業	225,239	12.45	237,626	13.05
各種サービス業	242,587	13.41	211,687	11.63
地方公共団体	284,188	15.71	291,546	16.01
その他	532,320	29.41	548,976	30.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,809,304	100.00	1,820,663	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,206	—	5,650	—
債権	106	—	84	—
商品	—	—	—	—
不動産	366,526	3,236	357,955	2,654
その他	16,838	1,096	15,589	1,245
計	387,677	4,332	379,279	3,899
保証	744,777	3,215	778,266	3,882
信用	676,848	3,739	663,118	4,521
合計	1,809,304	11,288	1,820,663	12,303
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,225,170	67.71%	1,231,613	67.65%
運転資金	584,134	32.29%	589,050	32.35%
合計	1,809,304	100.00%	1,820,663	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		2018年9月期	2019年9月期
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	113,461	113,051
	金額	1,809,304	1,820,663
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	113,218	112,798
	金額	1,238,576	1,269,698
(B)	貸出先件数	99.79%	99.78%
(A)	金額	68.45%	69.73%

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	58.30%	643.89%	60.69%	58.48%	599.26%	60.64%
	期中平均値	57.67%	683.92%	60.07%	58.03%	613.85%	60.20%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額 (a)		1,299	2,123
延滞債権額 (b)		40,582	38,915
3カ月以上延滞債権額 (c)		—	—
貸出条件緩和債権額 (d)		600	786
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		42,482	41,824
貸出金計 (f)		1,809,304	1,820,663
貸出金に占める割合 (e) / (f)		2.34%	2.29%
貸倒引当金 (g)		22,524	22,911
引当率 (g) / (e)		53.02%	54.77%

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	3,084	△1,082	2,908	△227
個別貸倒引当金	19,440	△1,196	20,002	355
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	22,524	△2,279	22,911	127

貸出金の償却

2018年9月期、2019年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

2018年9月期、2019年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

2019年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,318	0.23%
危険債権	41,189	2.23%
要管理債権	786	0.04%
正常債権	1,799,310	97.50%
合計	1,845,605	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	159,626	—	159,626	124,801	—	124,801
地方債	194,229	—	194,229	235,063	—	235,063
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	293,009	—	293,009	325,275	—	325,275
株式	48,261	—	48,261	49,241	—	49,241
その他の証券	177,216	206,710	383,926	169,740	193,995	363,736
うち外国債券	—	206,710	206,710	—	193,995	193,995
合計	872,343	206,710	1,079,054	904,122	193,995	1,098,117

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	12	—	12	5	—	5
商品地方債	0	—	0	0	—	0
合計	12	—	12	5	—	5

有価証券の預金に対する比率

預証率		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	32.92%	1,763.61%	39.97%	32.80%	1,674.10%	39.37%	
	29.60%	1,826.32%	36.48%	30.20%	1,656.74%	36.53%	
期中平均値							

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	215,008	214,807	193	205,707	205,557	144
3か月以上6か月未満	150,209	149,107	1,101	146,815	146,303	512
6か月以上1年未満	282,013	281,768	245	286,970	286,592	377
1年以上2年未満	88,877	88,515	362	89,088	88,349	738
2年以上3年未満	70,512	69,800	712	60,710	60,242	468
3年以上	56,886	56,886	—	60,980	60,980	—
合計	863,507	860,885	2,614	850,273	848,025	2,241

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	176,501	—	—	146,574	—	—
1年超3年以下	144,459	85,196	59,262	156,466	98,829	57,637
3年超5年以下	250,207	142,428	107,778	266,730	155,000	111,730
5年超7年以下	138,672	77,935	60,736	129,294	77,254	52,040
7年超	947,559	299,146	648,413	969,282	294,855	674,427
期間の定めのないもの	151,902	140,138	11,764	152,313	141,155	11,158
合計	1,809,304	—	—	1,820,663	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	22,611	11,436	—	48,368	—	32,295	21,283	18,138	10,055	—	51,109	—	25,328	16,039
1年超3年以下	56,580	18,511	—	114,889	—	51,732	36,250	82,252	29,878	—	140,797	—	59,320	41,837
3年超5年以下	49,697	81,005	—	91,124	—	60,550	39,900	19,827	78,903	—	103,587	—	73,646	55,683
5年超7年以下	14,487	27,970	—	22,956	—	53,682	30,163	0	42,606	—	17,422	—	27,133	0
7年超10年以下	3,992	89,827	—	9,224	—	80,553	9,315	0	68,236	—	9,519	—	85,519	16,262
10年超	3,823	8,149	—	13,228	—	90,357	75,447	10,199	9,834	—	11,325	—	83,414	69,459
期間の定めのないもの	—	—	—	—	79,683	44,501	0	—	—	—	—	—	70,081	44,269
合計	151,192	236,900	—	299,791	79,683	413,675	212,360	130,416	239,515	—	333,762	70,081	398,632	199,282

(注) 「株式」には自己株式を含めておりません。

営業の状況／時価等情報

2018年9月期

満期保有目的の債券 (2018年9月30日現在)

該当ありません。

その他有価証券 (2018年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2018年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,944	39,508	28,436
	債券	410,912	403,617	7,294
	国債	143,376	139,914	3,462
	地方債	99,858	98,329	1,529
	社債	167,676	165,373	2,303
	その他	197,063	191,067	5,996
	小計	675,920	634,193	41,726
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	5,278	△341
	債券	276,971	277,723	△751
	国債	7,815	7,904	△88
	地方債	137,041	137,464	△422
	社債	132,114	132,354	△240
	その他	209,382	213,532	△4,149
	小計	491,292	496,534	△5,242
合 計		1,167,212	1,130,728	36,484

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,012	
その他	7,229	
合 計	9,241	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2019年9月期

満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在)

該当ありません。

その他有価証券 (2019年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2019年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,658	34,916	20,741
	債券	676,938	667,745	9,193
	国債	120,217	117,279	2,938
	地方債	235,684	232,729	2,955
	社債	321,035	317,736	3,299
	その他	324,805	308,999	15,805
	小計	1,057,401	1,011,660	45,740
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,623	8,696	△1,072
	債券	26,757	27,024	△267
	国債	10,199	10,425	△226
	地方債	3,831	3,833	△2
	社債	12,726	12,765	△38
	その他	64,340	64,858	△517
	小計	98,721	100,579	△1,858
合 計		1,156,123	1,112,240	43,882

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,011	
その他	9,486	
合 計	11,498	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2018年9月30日現在) (単位：百万円)

	2018年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,098	
関連法人等株式	—	
合 計	7,098	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年9月30日現在) (単位：百万円)

	2019年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,637	
関連法人等株式	—	
合 計	7,637	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理額は、390百万円（うち、株式390百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

2018年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2018年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,363	51,106	153	153
	クーポンスワップ	213,037	133,031	138	138
	為替予約	71,201	—	△1,967	△1,967
	為替予約	2,253	—	12	12
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,663	△1,663

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2018年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	7,000	7,000	219
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	金利スワップの特例処理		—	—	—
合計	—	—	—	219	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

2019年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2019年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2019年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	95,509	62,593	3,925	3,925
	クーポンスワップ	182,952	101,606	159	159
	為替予約	49,781	159	21	21
	為替予約	11,756	—	36	36
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	4,143	4,143

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2019年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 その他有価証券(債券)	7,000	7,000	253
	金利先物		10,000	10,000	173
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	金利スワップの特例処理		—	—	—
合計	—	—	—	427	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2019年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.32	0.17
純資産経常利益率	6.62	3.52
総資産中間純利益率	0.26	0.12
純資産中間純利益率	5.41	2.45

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.03	2.18	1.22	0.92	2.26	1.11
資金調達原価	0.91	0.52	0.94	0.88	0.51	0.91
総資金利鞘	0.12	1.66	0.28	0.04	1.75	0.20

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	2019年9月30日現在			
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	3	72	0.04
	金融機関	49	60,638	37.61
	金融商品取引業者	24	1,186	0.74
	その他の法人	485	32,761	20.32
	外国法人等	148	27,227	16.89
	個人以外	—	—	—
	個人その他	5,668	39,339	24.40
計	6,377	161,223	—	
単元未満株式の状況(株)		121,334		

(注) 自己株式502,815株は「個人その他」に5,028単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	768	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	718	4.56
明治安田生命保険相互会社	689	4.38
日本生命保険相互会社	510	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	445	2.82
大分銀行行員持株会	338	2.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	283	1.80
大同生命保険株式会社	263	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	237	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	232	1.47
計	4,487	28.50

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	2018年9月末	2019年9月末
店内設置台数	264	253
店外設置台数	155	153
合計	419	406

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年 9月期	経過措置に よる不算入額	2018年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,311		153,812	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,190		30,200	
うち、利益剰余金の額	128,029		126,565	
うち、自己株式の額（△）	2,279		2,324	
うち、社外流出予定額（△）	629		629	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	237		234	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,908		3,084	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,908		3,084	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,037		3,689	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,494		160,820	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	805		775	193
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	805		775	193
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	7,138		5,736	1,434
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,943		6,511	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	153,550		154,308	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,473,733		1,435,832	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,018		2,873	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—		193	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		1,434	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,018		1,245	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,581		74,790	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,546,315		1,510,622	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.93		10.21	

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年 9月期	経過措置に よる不算入額	2018年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	168,850		166,597	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,376		33,386	
うち、利益剰余金の額	138,382		136,164	
うち、自己株式の額（△）	2,279		2,324	
うち、社外流出予定額（△）	629		629	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△299		613	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△299		613	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	237		234	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,381		3,503	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,381		3,503	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,037		3,689	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	28		34	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	175,236		174,672	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	904		830	207
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	904		830	207
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
退職給付に係る資産の額	7,601		6,949	1,737
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8,506		7,779	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	166,730		166,893	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,488,782		1,450,380	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,018		3,190	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—		207	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		1,737	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,018		1,245	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	78,306		80,078	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,567,089		1,530,458	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.63		10.90	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2018年9月期		2019年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,511	60	303	12
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	12,457	498	10,441	417
10. 地方三公社向け	20	26	1	32	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	53,599	2,143	46,743	1,869
12. 法人等向け	20~100	596,829	23,873	600,848	24,033
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	277,504	11,100	292,772	11,710
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,160	1,846	46,486	1,859
15. 不動産取得等事業向け	100	209,401	8,376	225,538	9,021
16. 三月以上延滞等	50~150	541	21	1,050	42
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,194	127	3,100	124
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	121,265	4,850	76,966	3,078
21. 上記以外	100~250	56,092	2,243	68,946	2,757
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	7,736	309	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,362	214	—	—
25. 証券化	—	—	—	19,297	771
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	19,297	771
26. 再証券化	—	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	47,805	1,912
（ルック・スルー方式）	—	—	—	39,039	1,561
（マンドート方式）	—	—	—	8,765	350
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,873	114	1,018	40
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,394,556	55,782	1,441,350	57,654

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2018年9月期		2019年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	758	30	774	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	30	1	34	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,684	147	4,264	170
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,465	378	2,197	87
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,162	166	5,061	202
(うち借入金の保証)	100	4,162	166	5,061	202
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	1,410	56	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,060	162	4,074	162
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,357	294	6,694	267
カレント・エクスポージャー方式	—	7,357	294	6,694	267
派生商品取引	—	7,357	294	6,694	267
(1) 外為関連取引	—	6,556	262	6,065	242
(2) 金利関連取引	—	92	3	128	5
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	208	8	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	500	20	500	20
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	30,929	1,237	23,101	924

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
CVAリスク相当額	814	742
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10,181	9,281
所要自己資本額	407	371

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	7,476	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	165	—
所要自己資本額	6	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,991	2,903
うち基礎的手法	2,991	2,903
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
単体総所要自己資本額	60,424	61,852

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
現金	34,684	32,802
我が国の中央政府及び中央銀行向け	488,701	396,768
外国の中央政府及び中央銀行向け	126,388	57,815
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	524,969	531,459
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,556	1,519
国際開発銀行向け	4,014	541
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	124,576	104,410
地方三公社向け	1,035	575
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	265,517	231,760
法人等向け	767,119	779,557
中小企業等向け及び個人向け	380,822	400,758
抵当権付住宅ローン	132,049	132,973
不動産取得等事業向け	211,131	226,914
三月以上延滞等	433	740
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	40,024	36,824
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	121,265	76,966
上記以外	47,080	52,721
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	2,210	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	5,018	—
証券化	—	4,264
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	4,264
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	179,337
合 計	3,284,602	3,248,711

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	570,376	573,769
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,845	3,928
短期の貿易関連偶発債務	152	170
特定の取引に係る偶発債務	9,673	10,924
原契約期間が1年超のコミットメント	12,067	5,994
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,252	5,262
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,364	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	66,870	66,377
派生商品取引及び長期決済期間取引	493,461	356,465
合 計	1,162,063	1,022,894

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2018年9月期	2019年9月期
製造業	1	84
農業・林業	—	7
漁業	—	—
建設業	—	103
運輸業・郵便業	28	—
卸売業・小売業	3	30
金融業・保険業	22	21
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	20	19
その他	356	473
合 計	433	740

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月期	4,167	3,084	4,167	3,084
	2019年9月期	3,136	2,908	3,136	2,908
個別貸倒引当金	2018年9月期	23,787	19,440	23,787	19,440
	2019年9月期	19,647	20,002	19,647	20,002
特定海外債権引当勘定	2018年9月期	—	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—	—
合 計	2018年9月期	27,954	22,524	27,954	22,524
	2019年9月期	22,783	22,911	22,783	22,911

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2018年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2018年 9月末
国内計	23,787	1,119	5,466	19,440
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,787	1,119	5,466	19,440
製造業	3,531	124	2,910	745
農業・林業	—	—	—	—
漁業	177	533	—	711
鉱業・採石業・砂利採取業	7	4	—	11
建設業	80	109	61	129
電気・ガス・熱供給・水道業	95	—	0	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,279	—	48	1,231
卸売業・小売業	7,375	250	1,769	5,856
金融業・保険業	2,183	—	20	2,163
不動産業・物品賃貸業	1,343	11	37	1,317
各種サービス業	4,846	86	421	4,511
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,864	0	197	2,666
業種別計	23,787	1,119	5,466	19,440

(単位：百万円)

	期首残高 2019年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2019年 9月末
国内計	19,647	730	375	20,002
国外計	—	—	—	—
地域別合計	19,647	730	375	20,002
製造業	778	117	40	854
農業・林業	5	—	—	5
漁業	719	0	5	713
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	128	11	9	130
電気・ガス・熱供給・水道業	92	—	—	92
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,208	0	39	1,169
卸売業・小売業	6,000	280	78	6,201
金融業・保険業	2,356	33	12	2,377
不動産業・物品賃貸業	1,339	24	109	1,254
各種サービス業	4,397	202	74	4,526
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,620	59	3	2,676
業種別計	19,647	730	375	20,002

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	1	—
合計	1	—

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期		2019年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,144,074	—	986,585
10%	—	165,637	—	141,810
20%	110,375	273,073	109,484	233,279
35%	—	132,049	—	132,973
50%	20,639	—	21,810	—
75%	—	380,822	—	400,758
100%	17,328	1,000,464	15,031	989,831
150%~1,250%未満	—	5,452	4,264	740
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	—	—	179,337
合計	148,343	3,101,573	150,591	3,065,317

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」について詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2018年9月期	2019年9月期
現金及び自行預金	23,840	22,858
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	23,840	22,858
適格保証	41,840	38,348
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	41,840	38,348

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は4,798百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	13,979	16,866
外国為替関連取引及び金関連取引	13,725	16,254
金利関連取引	254	612
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	13,979	16,866

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	13,979	16,866
外国為替関連取引及び金関連取引	13,725	16,254
金利関連取引	254	612
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	13,979	16,866

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期	2019年9月期
船舶	2,210	4,264
合計	2,210	4,264

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	2,210	309	4,264	771
合計	2,210	309	4,264	771

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	72,882		63,281	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,012		2,011	
合計	74,895	74,895	65,293	65,293

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
子会社・子法人等	4,787	4,787
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,787

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,694	34
償却額	109	459

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は19,668百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2018年9月期
円貨	9,382
外貨	4,212
合計	13,595

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、

④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

<参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
2018年9月期	9,901	154,309	6.417%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本の額（コア資本）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応が求められる場合があります。

※※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期
1	上方パラレルシフト	17,375			
2	下方パラレルシフト	22,538			
3	スティープ化	11,946			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,538			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期		2018年9月期	
8	自己資本の額	153,550			

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2018年9月期		2019年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	1,511	60	303	12
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	12,457	498	10,441	417
10. 地方三公社向け	20	26	1	32	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	53,521	2,140	46,756	1,870
12. 法人等向け	20~100	610,114	24,404	614,094	24,563
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	280,145	11,205	295,652	11,826
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,160	1,846	46,486	1,859
15. 不動産取得等事業向け	100	209,408	8,376	225,545	9,021
16. 三月以上延滞等	50~150	590	23	1,106	44
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,195	127	3,101	124
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	116,808	4,672	72,438	2,897
21. 上記以外	100~250	58,808	2,352	72,150	2,886
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	7,736	309	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,417	216	—	—
25. 証券化	—	—	—	19,297	771
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	19,297	771
26. 再証券化	—	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	47,970	1,918
（ルック・スルー方式）	—	—	—	39,039	1,561
（マンドート方式）	—	—	—	8,930	357
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	3,190	127	1,018	40
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,409,092	56,363	1,456,395	58,255

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2018年9月期		2019年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	758	30	774	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	30	1	34	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	3,684	147	4,264	170
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,470	378	2,197	87
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	4,170	166	5,066	202
(うち有価証券の保証)	100	4,170	166	5,066	202
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	1,410	56	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,060	162	4,074	162
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,357	294	6,694	267
カレント・エクスポージャー方式	—	7,357	294	6,694	267
派生商品取引	—	7,357	294	6,694	267
(1) 外為関連取引	—	6,556	262	6,065	242
(2) 金利関連取引	—	92	3	128	5
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	208	8	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	500	20	500	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与額のうち未実行部分	0~100	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	30,941	1,237	23,106	924

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
CVAリスク相当額	814	742
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10,181	9,281
所要自己資本額	407	371

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	7,476	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	165	—
所要自己資本額	6	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,203	3,132
うち基礎的手法	3,203	3,132
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
連結総所要自己資本額	61,218	62,683

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
現金	34,687	32,805
我が国の中央政府及び中央銀行向け	488,836	396,895
外国の中央政府及び中央銀行向け	126,388	57,815
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	525,112	531,587
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,556	1,519
国際開発銀行向け	4,014	541
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	124,576	104,410
地方三公社向け	1,035	575
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	265,127	231,827
法人等向け	781,127	793,613
中小企業等向け及び個人向け	384,344	404,599
抵当権付住宅ローン	132,049	132,973
不動産取得等事業向け	211,138	226,921
三月以上延滞等	482	808
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	40,032	36,830
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	116,808	72,438
上記以外	49,796	55,926
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	2,210	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	5,073	—
証券化	—	4,264
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	4,264
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	179,517
合 計	3,300,399	3,265,871

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	578,808	581,579
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,845	3,928
短期の貿易関連偶発債務	152	170
特定の取引に係る偶発債務	9,673	10,924
原契約期間が1年超のコミットメント	12,074	5,994
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,261	5,269
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,364	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	66,870	66,377
派生商品取引及び長期決済期間取引	493,461	356,465
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,170,511	1,030,711

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについては、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2018年9月期	2019年9月期
製造業	5	84
農業・林業	—	7
漁業	—	—
建設業	3	105
運輸業・郵便業	28	—
卸売業・小売業	3	30
金融業・保険業	22	21
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	48	50
その他	358	475
合 計	471	775

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月期	4,587	3,503	4,587	3,503
	2019年9月期	3,572	3,381	3,572	3,381
個別貸倒引当金	2018年9月期	25,864	21,387	25,864	21,387
	2019年9月期	21,595	21,992	21,595	21,992
特定海外債権引当勘定	2018年9月期	—	—	—	—
	2019年9月期	—	—	—	—
合 計	2018年9月期	30,452	24,891	30,452	24,891
	2019年9月期	25,168	25,373	25,168	25,373

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 2018年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2018年 9月末
国内計	23,787	1,119	5,466	19,440
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,787	1,119	5,466	19,440
製造業	3,531	124	2,910	745
農業・林業	—	—	—	—
漁業	177	533	—	711
鉱業・採石業・砂利採取業	7	4	—	11
建設業	80	109	61	129
電気・ガス・熱供給・水道業	95	—	0	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,279	—	48	1,231
卸売業・小売業	7,375	250	1,769	5,856
金融業・保険業	2,183	—	20	2,163
不動産業・物品賃貸業	1,343	11	37	1,317
各種サービス業	4,846	86	421	4,511
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,864	0	197	2,666
業種別計	23,787	1,119	5,466	19,440

	期首残高 2019年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2019年 9月末
国内計	19,647	730	375	20,002
国外計	—	—	—	—
地域別合計	19,647	730	375	20,002
製造業	778	117	40	854
農業・林業	5	—	—	5
漁業	719	0	5	713
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	128	11	9	130
電気・ガス・熱供給・水道業	92	—	—	92
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,208	0	39	1,169
卸売業・小売業	6,000	280	78	6,201
金融業・保険業	2,356	33	12	2,377
不動産業・物品賃貸業	1,339	24	109	1,254
各種サービス業	4,397	202	74	4,526
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,620	59	3	2,676
業種別計	19,647	730	375	20,002

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	54	42
その他	1	—
合計	55	42

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項)の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期		2019年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,144,074	—	986,585
10%	—	165,637	—	141,810
20%	110,375	273,073	109,484	233,279
35%	—	132,049	—	132,973
50%	20,639	—	21,810	—
75%	—	380,822	—	400,758
100%	17,328	1,000,464	15,031	989,831
150%~1,250%未満	—	5,252	4,264	740
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	—	—	179,337
合計	148,343	3,101,573	150,591	3,065,317

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2018年9月期	2019年9月期
現金及び自行預金	23,840	22,858
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	23,840	22,858
適格保証	41,840	38,348
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	41,840	38,348

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は4,798百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	13,979	16,866
外国為替関連取引及び金関連取引	13,725	16,254
金利関連取引	254	612
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	13,979	16,866

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	13,979	16,866
外国為替関連取引及び金関連取引	13,725	16,254
金利関連取引	254	612
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	13,979	16,866

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期	2019年9月期
船舶	2,210	4,264
合計	2,210	4,264

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	2,210	309	4,264	771
合計	2,210	309	4,264	771

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	73,118		63,478	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,136		2,145	
合計	75,254	75,254	65,623	65,623

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,729	35
償却額	118	461

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は19,749百万円です。
 なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2018年9月期
円貨	9,382
外貨	4,212
合計	13,595

(注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。

連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。

2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

- ①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、
 ④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

(単位：百万円)

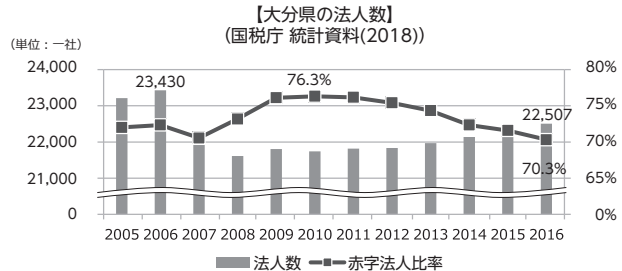
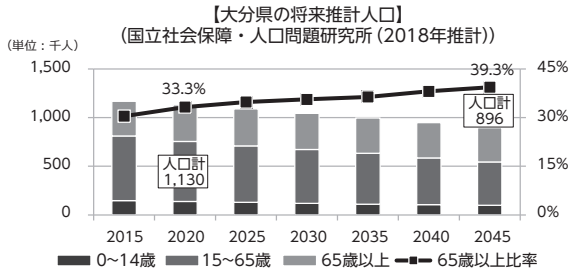
IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期
1	上方パラレルシフト	17,375			
2	下方パラレルシフト	22,538			
3	スティープ化	11,946			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,538			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期		2018年9月期	
8	自己資本の額	166,730			

「地域密着型金融への取り組み」

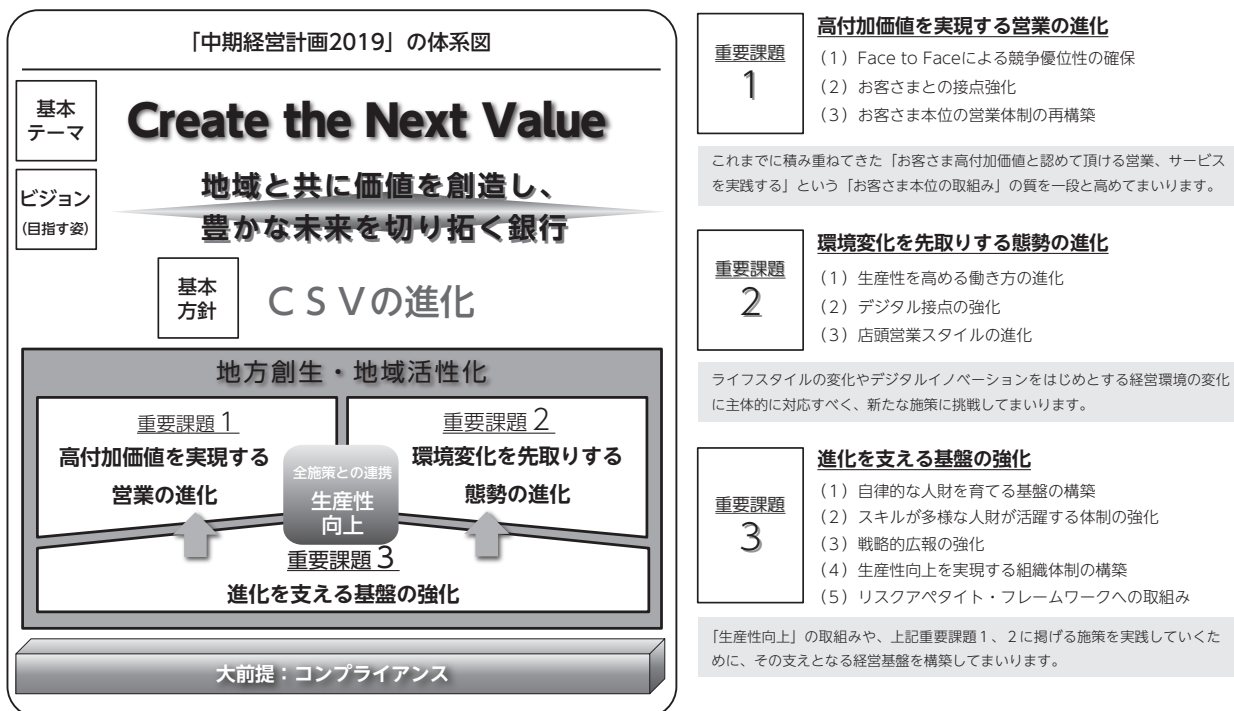
地域社会の繁栄に向けて（CSVとSDGs）

地域社会は人口減少・少子高齢化、高い水準の赤字法人比率等、数多くの課題を抱えており、その解決に向けた長期的な取り組みが必要不可欠となっています。大分銀行では、地域社会の繁栄、発展にしっかりと貢献し、地域社会全体にとってプラスとなる取り組みを実践してまいります。



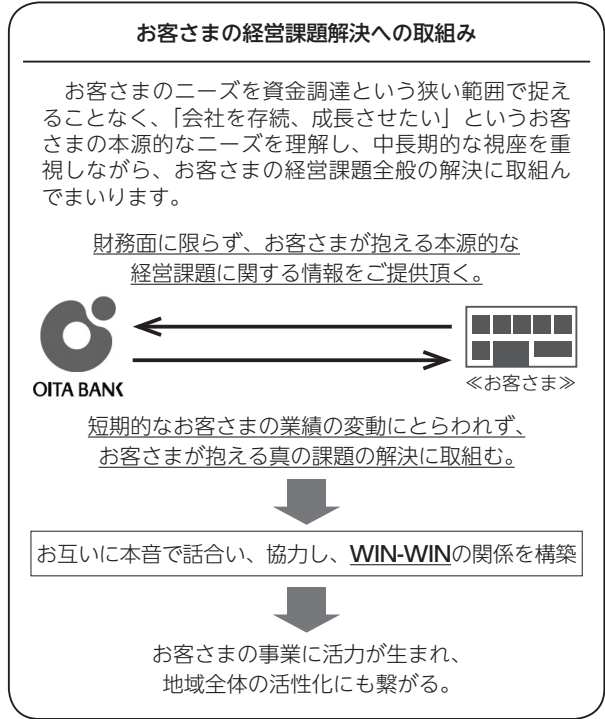
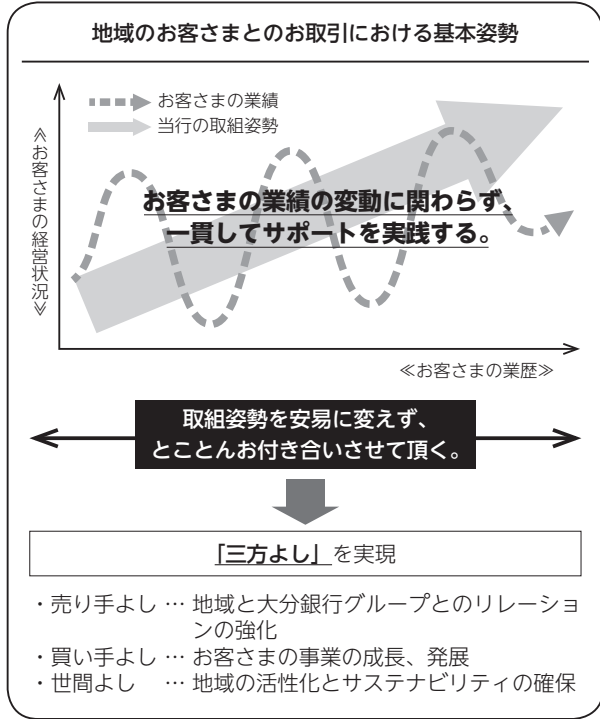
「中期経営計画2019」

「中期経営計画2019」（期間：2019～2020年度の2年間）においては、基本テーマ「Create the Next Value」の下、当行が「地域密着化戦略」を実践する中で積み重ねてきた施策を、一段と高い次元へと推し進めていくと共に、環境の変化に対しては、創造力豊かに施策を実践していくことで、次の時代を見据えた価値を創造していきます。



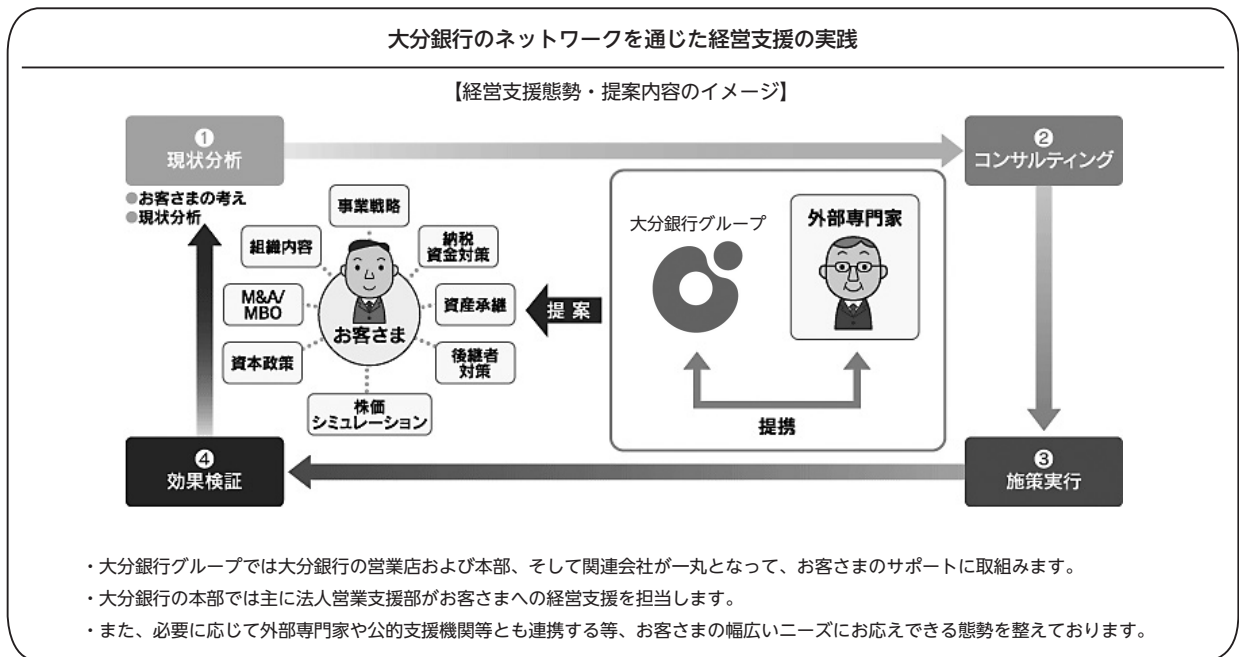
地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。




経営支援の取組方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社・外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



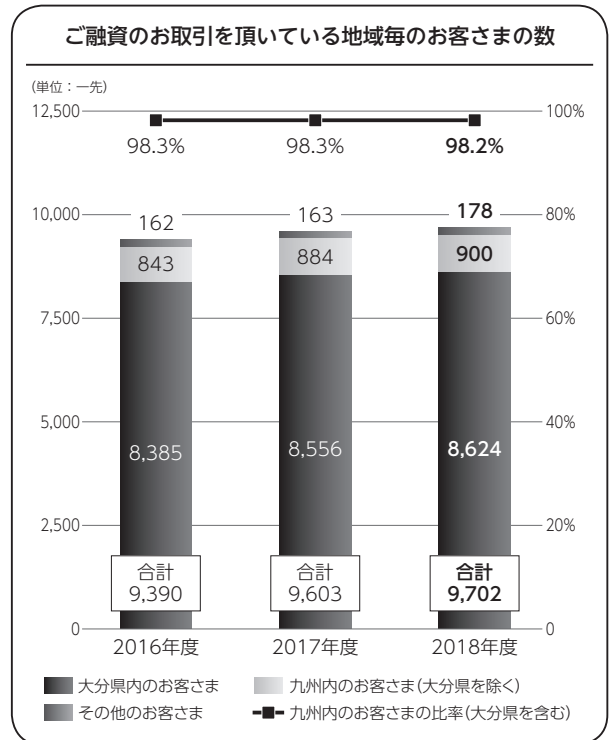
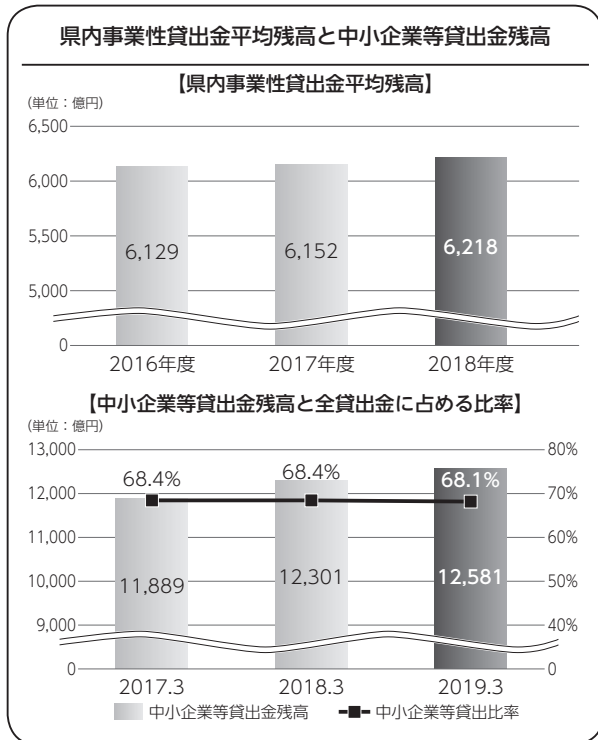
お客様のライフステージに応じたサポート

大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング			コンサルティング	
サポート体系					
	外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業再生支援協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携				

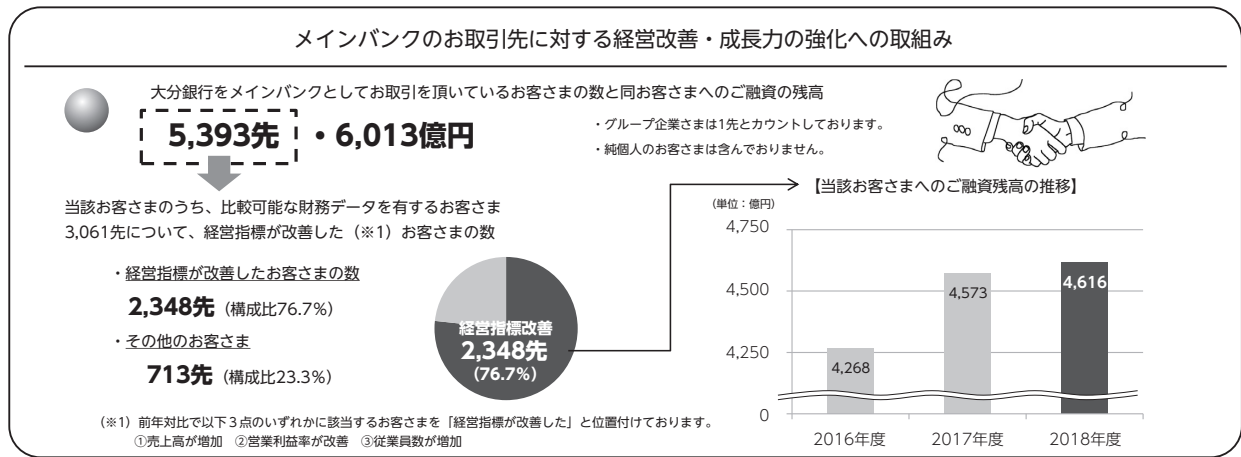
円滑な資金供給

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であると認識し、お客様の事業や生活を支援する取組みを大分銀行グループ一丸となって実践した結果、大分県内における事業性貸出金および大分県外を含む中小企業等貸出金は堅調に増加しております。

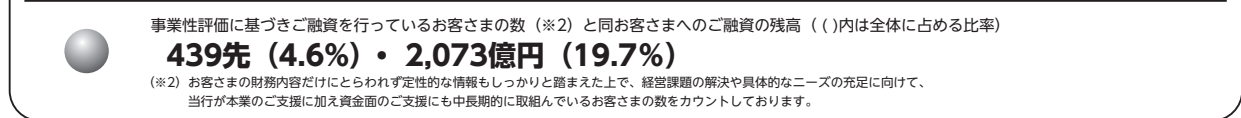


経営改善や成長力の強化への取り組み

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客さまのうち、比較可能な財務データを有するお客さまにつきましては、その76.7%のお客さまの経営指標が前年対比改善（売上高の増加、営業利益率の改善、従業員数の増加のいずれかを実現）しております。

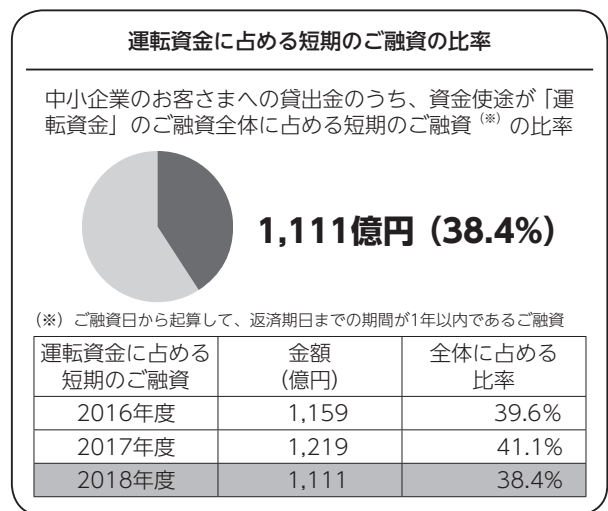
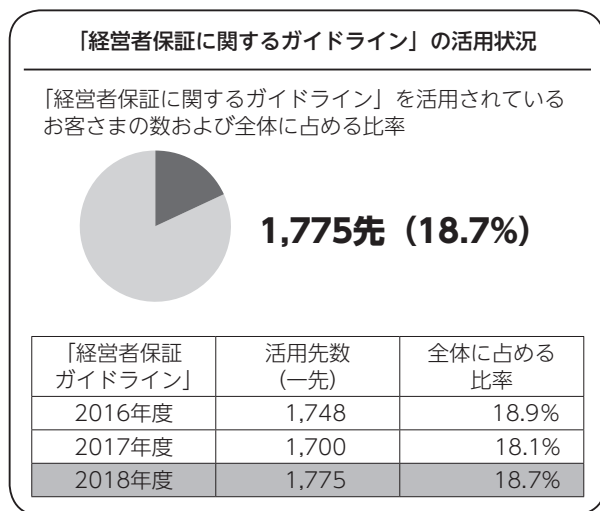


事業性評価の実践



「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」（詳細は当ページ下段に記載）を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応にも積極的に取組み、中小企業金融の更なる円滑化に取組んでまいります。ご不明な点等がございましたら、お気軽にお取引店、担当者へお問合せ下さい。



●「経営者保証に関するガイドライン」とは…

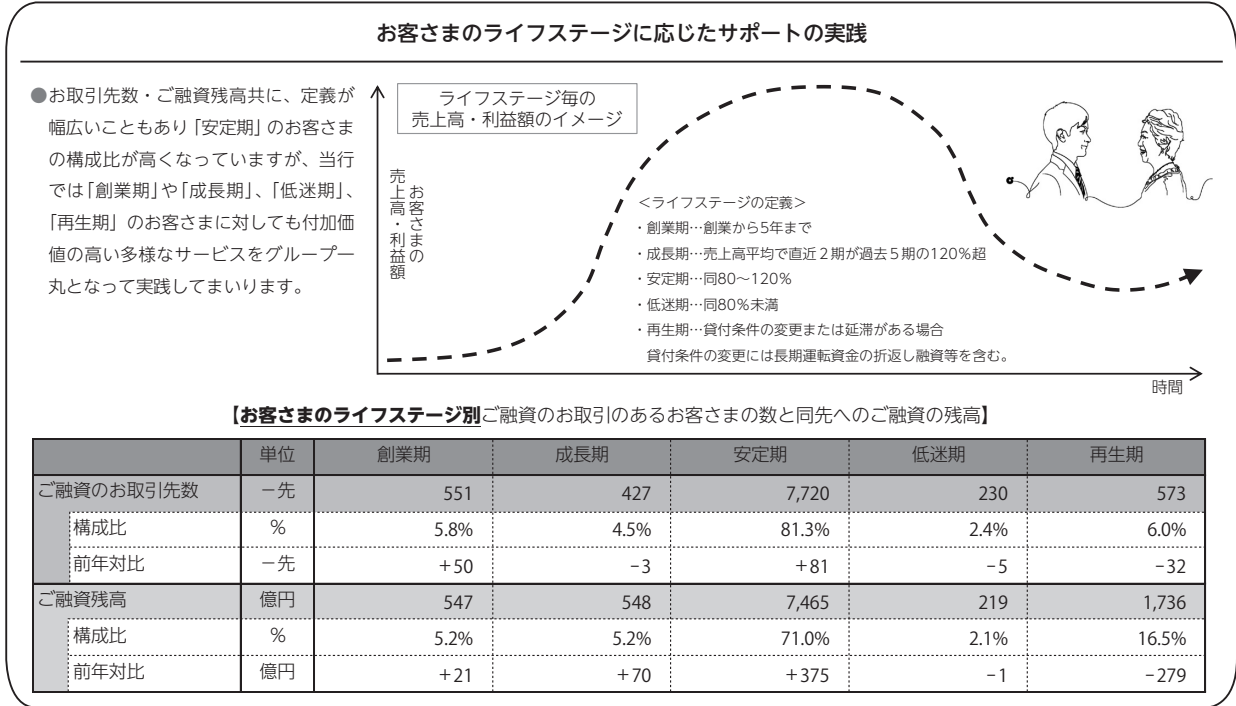
- ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、2013年12月に公表されたものです。
- ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。

- 「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子「円滑な資金供給の促進に向けて」（以下のURLに掲載）に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。

『円滑な資金供給の促進に向けて』…
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf>

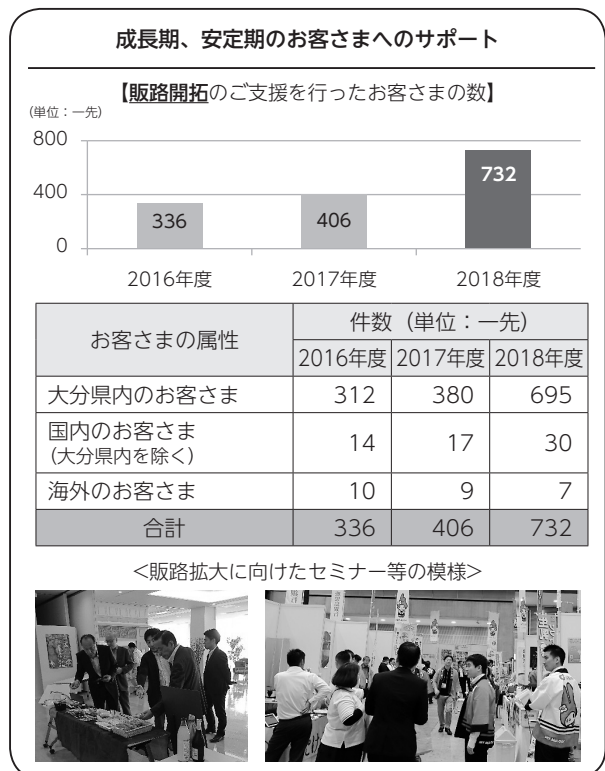
ライフステージに応じたサポートの実践

大分銀行グループでは、事業の成長や経営改善のご支援に関する専門スタッフがお客様の業種やライフステージに応じて多様なサポートを実践しております。
大分銀行グループは丸となって、お客様の幅広いニーズにしっかりと対応してまいります。



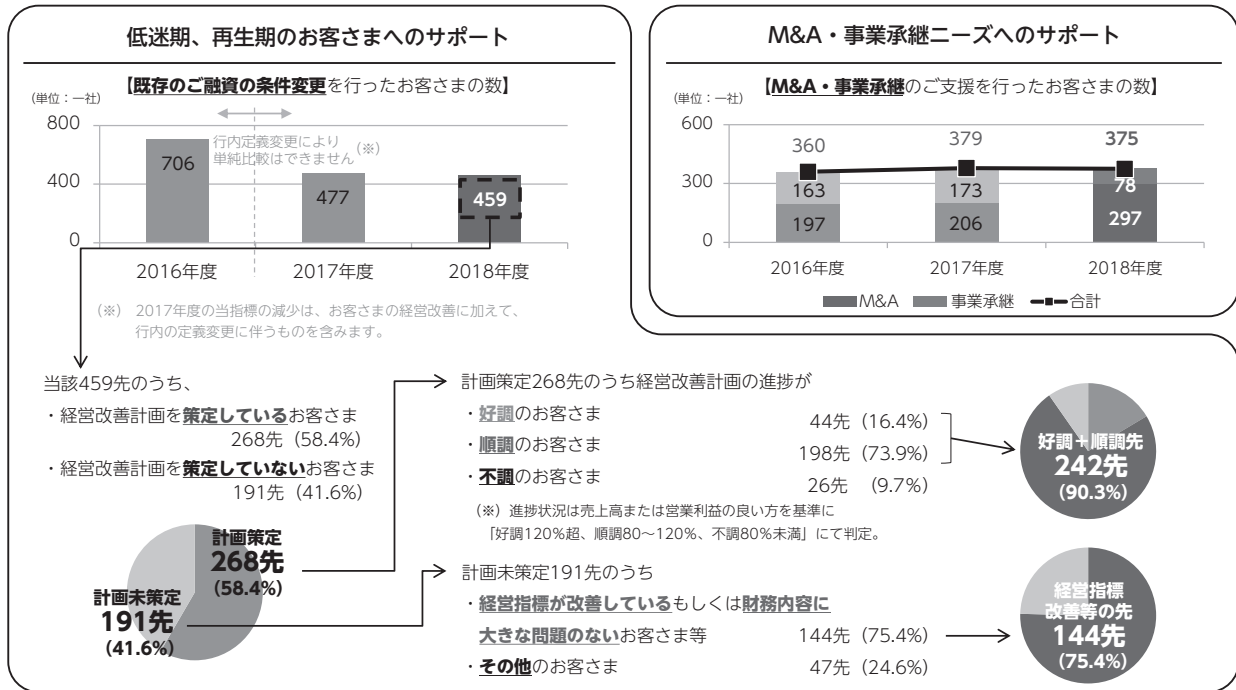
創業期、成長期、安定期のサポート

創業期のお客様に対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客様の更なる事業の発展に向けて、販路開拓等に関するご支援も積極的に行っております。
特に、販路開拓においては、地元のお客様を中心に支援件数は前年対比大きく増加しました。



低迷期、再生期およびM&A・事業承継のサポート

ご融資に関して返済条件等の変更を行い且つ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、90.3%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、ライフステージを通じて、M&A・事業承継ニーズに対するサポートを継続的に実践しております。



お客さまの経営課題の解決に向けた取り組み（一例）

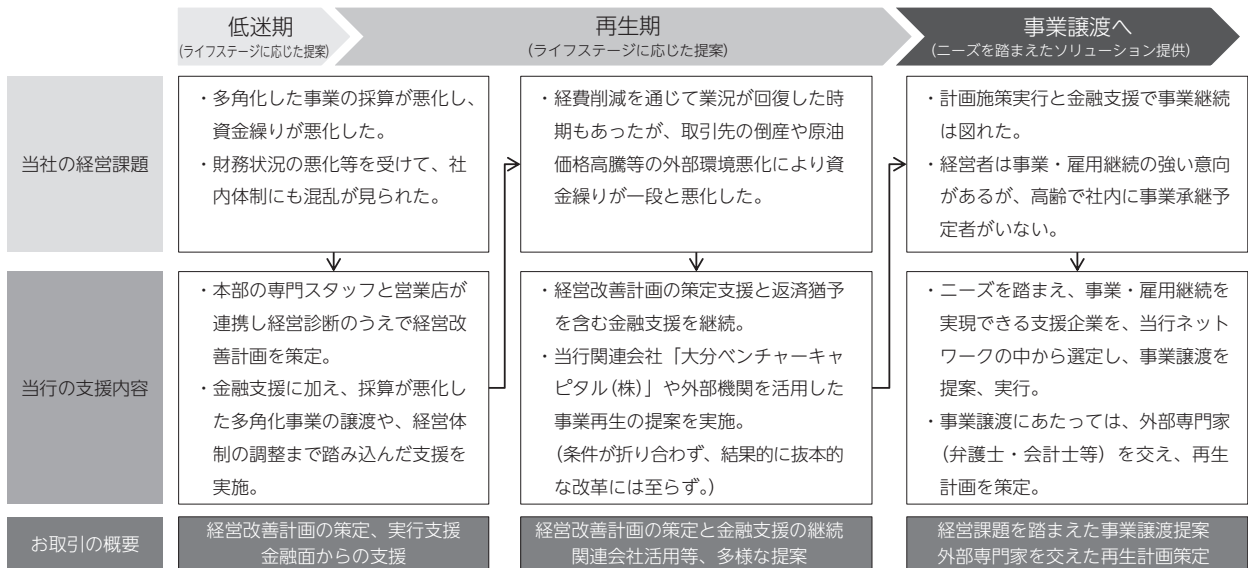
大分銀行では、お客さまのライフステージや業種に応じて、様々な経営課題の解決や事業に役立つ多様なノウハウ、ソリューション機能を蓄積しております。引き続き、お客さまの業績の変動に左右されない一貫したサポートを実践していく中で、お客さまの経営課題を解決してまいります。



卸売業A社のケース

概況

- 1960年代に融資取引を開始した当行の永年取引先。地域産業に欠かせない企業の一つ。
- 多角化した事業の採算が悪化し、急速に資金繰りが悪化。以降、当行が経営支援を継続してきた。





感動を、シェアしたい。

大分銀行

